

論 説

高度福祉社会の成長経済
— Nordic Model と 対 外 直 接 投 資 —

田 中 祐 二

目 次

はじめに

I. 北欧経済のパフォーマンスと課題

1. 北欧諸国の経済実績
2. ボーモル効果とワグナー効果

II. 市民社会による市場の相対化

1. 坂本義和の市民社会による市場の相対化
2. プレア＝シュレーダー論文に見る供給サイドのフレキシビリティ

III. 北欧経済社会の供給サイドのフレキシビリティ

1. 比較優位の転換連鎖とフレキシキュリティ
— 直接投資の流出入と比較優位転換 —
2. 産業クラスターと地域イノベーション・システム (RIS)
— 直接投資流入と知識創造 —

おわりに

は じ め に

日本では、ようやく電気や自動車産業を基軸においた時代から、ITをはじめ再生可能エネルギー製造プラント、医薬品産業、医療ツーリズムなど新業新産業の時代が謳われはじめた。それはこれまでも注目されてきた「第三のイタリア」エミリオ・ロマーニャのような世界的ファッションの生産拠点の産業集積地 (cluster) であると同時にエネルギーや雇用、さらには研究開発 (R&D) の地域化が進む、いわば **Industrial Districts** (産業集積地域: ID) 化と軌を一にしている。対外直接投資を行う多国籍企業は自らの中枢部分のコンピタンスに必要な補完的技術を自ら生産するよりもむしろ提携企業から吸収することを選ぶといわれて久しいが、やはり技術移転の主役であり、発展途上諸国のみならず先進諸国でもまた直接投資流入は受け入れ国にとって技術獲得とそれによる生産性拡大の大きなチャンスとなっている。

貿易論と直接投資論の接点領域には、リカード (David Ricardo) 以来の国際分業上の利益に加えて直接投資が実施されることの利益がさらに拡大されるというものがある。後に触れる小島理論 (順貿易型直接投資論)、Ozawa Model (動態的比較優位論) を基軸に展開されている (小島 [1987] 32-34 ページ; Ozawa [1992] pp.36-43)。自由化によって貿易依存度が実に 80 ～ 90% におよぶことから貿易の利益を実現し、さらに先に述べたように対外直接投資の流入に基づいて多国籍企業をつうじた技術導入ないしは R&D 活動による生産性の拡大を実現し GDP 成長

率を確保している高福祉国がある。特に R&D 志向型多国籍企業の直接投資には受け入れ国にレセプター (receptor) が必要であるが、当該諸国の場合それは R&D の集積したクラスター (stickiness の存在) と成長産業の転換 (比較優位産業の新創出) を容易にした雇用メカニズムいわゆるフレキシキュレーション (flexicuration) であり、いずれも当該諸国の産業・雇用政策を実現している諸制度に依存している。これこそ北欧諸国である。

本稿では、スウェーデン、ノルウェー、デンマークおよびフィンランドを対象に、これらの国々の経済戦略が、どのように高福祉経済成長を結びつけているのかを明らかにすることである。Ⅰにおいては北欧 4 カ国の経済的パフォーマンスとそこに潜伏している深刻な課題を示し、Ⅱではこれらの国の経済戦略において市場と市民社会がどのように考えられているのかを考察し、Ⅲでは貿易上の利益と直接投資の利益が財政収支の均衡を保障する一翼を担っていることを明らかにする。

Ⅰ. 北欧経済のパフォーマンスと課題

1. 北欧諸国の経済実績

2008 年の 1 月に、『週刊 東洋経済』は北欧経済特集を組んだ。その標題は、「北欧はここまでやる一格差なき成長は可能だ!」であった (『週刊 東洋経済』[2008] 36-77 ページ)。そして、各国の紹介を見ると、スウェーデンは北欧の大国、福祉国家の代表格、ノルウェーは北欧の資源大国、政府ファンドも存在感あり、デンマークはデザインの先進国、国際競争力も高い、そしてフィンランドはノキアを生んだ国、教育でも注目、といった具合である。雑誌であることから推察すれば、リーマンショック前の (直前に近い) 北欧諸国の数値と考えられる。

これによれば、まず国際競争力指数 (人材、社会の安定性、技術革新など) はアメリカ、スイス、について 3 位にデンマークが、4 位にスウェーデンが、6 位にフィンランド、そして 16 位にノルウェーがランクされ、高い競争力を実現している。ちなみに日本は 8 位であった。また、一人あたり GDP では、1 位のルクセンブルクに次いで 2 位にノルウェー、7 位にデンマーク、9 位にスウェーデン、そして 12 位にフィンランドがランクされており、日本は 15 位であった。また、国民の豊かさ指標 (健康、環境、労働経済) では、ルクセンブルクに次いで 2 位にノルウェー、3 位にスウェーデン、5 位にフィンランド、そして 8 位にデンマークが入っている。人間開発指数 (出生児平均寿命、就学率、成人識字率) ではノルウェーがトップで、スウェーデンが 5 位、フィンランドが 9 位そしてデンマークが 15 位となっており日本が 7 位にランクされている。さらに、女性の社会参加指数では 1 位、2 位、4 位そして 6 位にそれぞれ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、フィンランドと非常に高い (ちなみに、日本は 42 位)。政治の透明度については、デンマーク、フィンランド、スウェーデンそしてノルウェーと順に 1 位、2 位、4 位、そして 9 位となっている (日本は 17 位)。最後に報道の自由度では、ノルウェーがアイスランドとと

図1 1人あたりGDPの推移

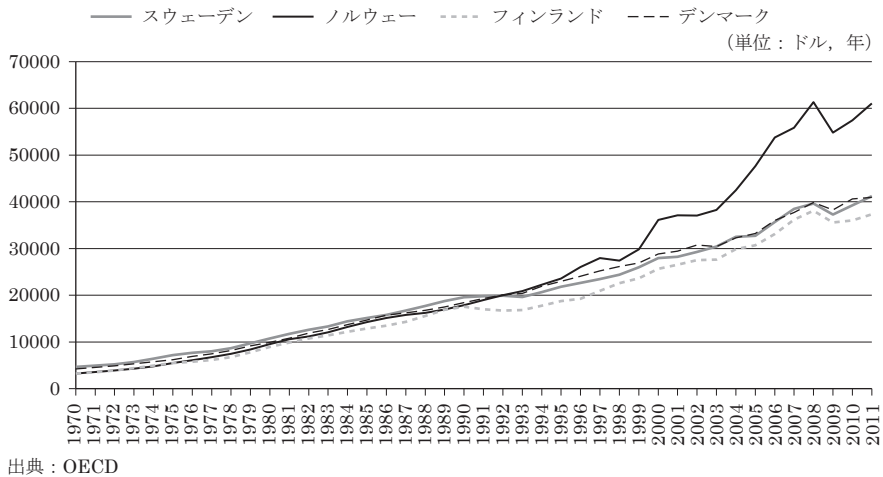
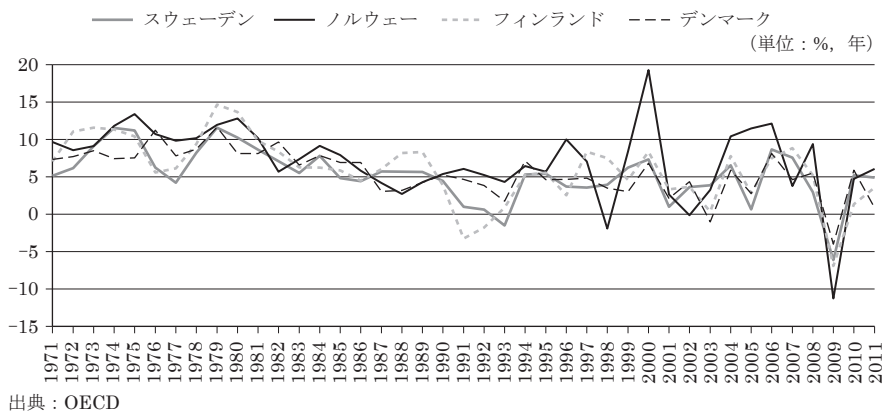


図2 1人当りGDP成長率



もに同一指数で1位、フィンランドおよびデンマークが同一指数で6位、デンマークが8位であった（日本は37位）。

このように眺めると、北欧4カ国は経済成長率のみならず福祉サービスや女性の社会参加に関する社会政策面、さらには政治の健全性に関しても極めて良好に展開している。図1は4カ国の一人あたりGDPを示している。少なくとも1970年以降4カ国とも順調に増加しており、リーマンショック時の落ち込みは見られるものの軽度であったと考えられる。また、1995年以降ノルウェーが他の3カ国を引き離し6万ドルを超える水準に到達している。

図2はその成長率を表している。1971年より80年までは概ね4カ国の一人あたりGDP成長率は実に10%前後の水準を保っていたと言えるが、以降徐々に低下してゆき1986頃から5%水準を上下している。リーマンショック時は大幅に落ち込みマイナス成長を経験したもの

図 3 財政収支の対 GDP 比

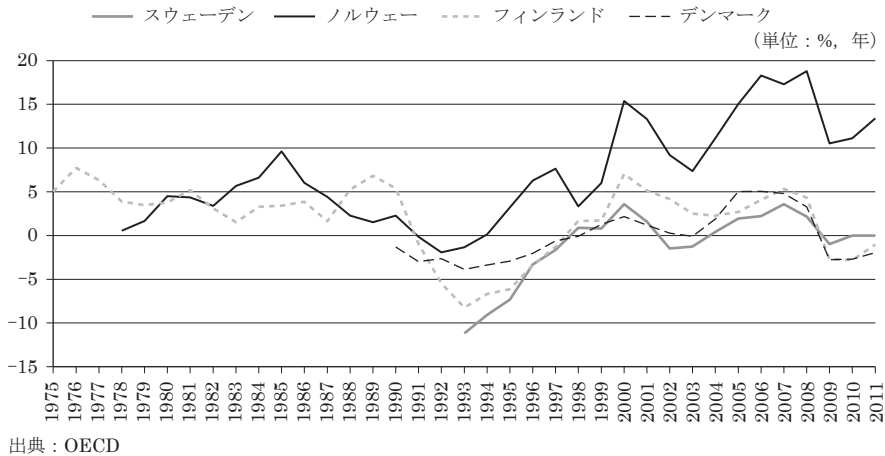
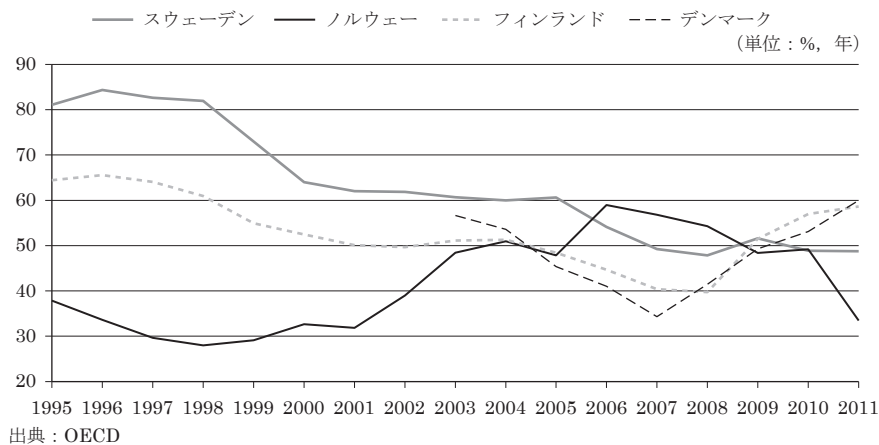


図 4 公的債務の対 GDP 比



の、翌年からプラスに復帰しもとの水準に収斂しようとしている。先程のノルウェーの傑出は 1996 年, 2000 年, 2004 ~ 2006 年, 2008 年にそれぞれ他の 3 カ国を大きく引き離しそれぞれ 10%, 20% 弱, 10 ~ 13%, そして 10% 弱と大きく成長しているところに現れている。いずれにしても, 日本のように長期間デフレ状態がつづいてきた国は別としても, 成熟資本制諸国の成長率としては極めて良好であると判断せざるを得ない。

周知のように, 北欧諸国は高福祉国家で知られているが, その財政状況について見てみよう。図 3 は 1975 年以降の北欧 4 カ国の財政収支を示している。最近の動向はノルウェー以外の 3 カ国はほぼ均衡を保っており安定している。ところが, 1990 年代前半には巨額の財政赤字をつくり出しており, それが最近の均衡状態 (ノルウェーは大幅貸し越し) になる改善過程は, ギリシャやイタリアなどの財政問題が深刻な EU (European Union) 諸国はもとより, 公的債務

の対 GDP 比率がそれよりはるかに上回る日本にとって関心の的である。特に、1980 年代後半の金融緩和政策のあおりからくる資産価格の上昇によるバブルの発生とその崩壊で、1993 年当時深刻な金融危機によって大幅な財政赤字と公的債務（図 4）を出したスウェーデンは、諸給付削減（年金、社会保障関係費、失業手当、疾病手当などの減額）および負担増（医療費、高額所得者増税、キャピタル・インカム課税強化）を実行した。しかし、北欧諸国の政策はこれだけではない。じつは、この財政再建計画が経済成長と両立できたことが大きい。すなわち、先に示したように、成熟資本制諸国の中でトップクラスの経済成長を実現したことが最も重要な点であると考えられる。経済成長率は、日本の 1960 年代のように大型寡占企業が立ち上がって稼働しはじめる成長期、あるいは 20 年ほど前の ASEAN 地域の成長や今日の BRICs の成長のように高度成長期が存在するが、成熟資本制国においては成長率は半減あるいはそれ以下に下がるのが普通である。

しかし、前述のように北欧諸国は成長率が低下したとはいえ 5% のラインを振動して安定している。この成長過程はのちに述べるデンマークで有名なフレキシキュレーション（flexicuration）の制度や対外直接投資流入（inflow）とその受け皿（receptor）としての中小企業の集積地であるクラスター（cluster）形成が、技術革新（innovation）を遂行し生産性に結びつけていく過程として同時に進行したのである。しかしながら、この生産性の上昇それ自体が福祉サービス支出の拡大を導き、このような北欧のモデル（Nordic Model）の持続可能性に疑問を呈する議論が存在する。いわゆる、ボーモル効果（Baumol Law（Effect））およびワグナー効果（Wagner Effect）と呼ばれているのがそれである。

2. ボーモル効果とワグナー効果

以上のように、北欧諸国の経済実績はその他の諸国と比べて概ね良好である。高福祉による失業率の低下のみでなく経済成長が極めて良好であると言うことがわれわれの注意を引く点である。すなわち、成長による高付加価値生産が福祉充実のコストをファイナンスし、逆に福祉充実の方法が市場友好的政策となり経済成長を保障していると考えられるからである。ところが、この観点には過去に二つの否定的理論があり、それに対する対応が理論的にせまられている。つまり、福祉サービスの費用が相対的に高まりやがて立ちゆかなくなるというものである。その理論的対応は別稿にゆずり、本稿ではこういった否定的理論の構造を考察するにとどめる。

アンデルセン等は、サービスはより費用がかかるようになるとして、ボーモル効果について以下のように説明する（Andersen, et al. [2007] pp.84-85）。経済活動のほとんどの部面で生産性の拡大は可能であり意味のあることである一方で、一対一のサービスにおいてはこのような生産性の拡大を達成することが困難である。今日、新しい技術により農夫は過去に比べて一層大きな土地を耕すことが可能であるが、患者の看護をしているナースや子供たちの保育をして

いる保育所のスタッフの要する時間は、今日でもいわば 25 年前とちっとも変わっていない。これらのサービスにとって時間は欠くことのできないものであって、それゆえそれらは合理化できず、その生産性は伝統的な工業製品と同程度に生産性を引き上げることなどできないのである。

大ざっぱに言えば、生産手段がより効率的になると同時に新しい技術とより性能の良い機械の導入のために年平均約 2% 生産性が上昇する。生産性成長率と共にその間実質賃金は増加する傾向にあり、したがって物質的生活水準は増大する。しかしながら、これらのサービス活動は、他の部門と同じ増加賃金を受け取らなければならないし、この部門の生産性は全体的に不変であるので、それによりこれらのサービスを生産する相対価格は上昇する。このことが意味することは労働時間・人間労働集約的サービスは時を超えてますます高価なものになる傾向にある。

そこで、Farrell et al. [2006] では、この「ボーモルの病」を治癒するためには、したがって税の引き上げを避けるために、公共部門の生産性を引き上げるか民間部門の雇用を拡大するかいずれかであるという (Farrell et al. [2006] p.45)。いずれにしても、後に詳しく考察するが、特定の経済における生産性の増加は財・サービス間の相対価格を変化させ、したがって技術革新からくる生産性の上昇によって当該財の生産時間の引き下げが起こることにより (個別) 価値水準が下がり、価格が低下することになるが、労働が主たる投入要素であるサービスにおいては価値の低下が起こらず価格水準も低下しない。そう考えれば、生産性の増加に照応して起こる相対価格の変化は、機械類と労働力の相対価格の変化をまずもって念頭において議論すればよい。

さらに、北欧モデルの困難は需要サイドの効果、ワグナー効果によってさらに拡大される。再び Andersen 等によれば、所得が上昇すればサービス需要が拡大する傾向にあるという。いったん衣・食・住の基本的ニーズが供給されれば、次の関心は他のニーズが満たされることに向いてゆく。つまり、物質的生活水準の改良と並行して存在する需要へのシフトが起こる (Andersen, et al. [2007] pp.85-86)。これは、人々はある程度裕福になると基本的ニーズを満たす物質的生活水準は獲得され、さらに所得の上昇にしたがいその後には非物質的サービス需要が拡大することを示している。より高級なレストランで食事を楽しんだり、家事代行サービスに依存したり、ケータリング・サービオス (catering service) を利用したり、介護付マンション需要は後を絶たないと聞く。いずれにしてもサービス依存が急拡大していることが確認される。

たとえば、医療 (health care) は公共サービスの重要部分であり、上記に示した費用・需要効果 (cost and demand effects) が意味のある重要な結果を導くという意味でも重要な部面である。新しい治療可能性が創造されそれゆえ新しい需要が生まれることにより、機会領域

（opportunity frontier：サービス需要領域）が変化することも等しく重要である。このような進歩は治療形態をより容易にしそれゆえより安価にする一方で、機会領域のシフトを引き起こし患者にとって新しくてより適切な治療が可能になることを意味している。つまり、このような進歩は福祉における重要な改良を導き、新しくてより高価な治療と薬を広く受け入れられるものにするといった健康管理システムへの圧力を創り出す。人口の大きな部分のニーズと要求を満たす水準で福祉サービスを供給しようとする北欧モデルの大望に対して、ボーモル＝ワグナー効果が困難な挑戦と問題点を明らかにした。

表 1 公的医療と介護の対 GDP 比の数値（2005 年と 2050 年）

（単位：％）

	医療			介護			合計		
	2005	2050 コスト非抑制	2050 コスト抑制	2005	2050 コスト非抑制	2050 コスト抑制	2005	2050 コスト非抑制	2050 コスト抑制
デンマーク	5.3	8.8	7.0	2.6	4.1	3.3	7.9	12.9	10.3
フィンランド	3.4	7.0	5.2	2.9	5.2	4.2	6.2	12.2	10.3
ノルウェー	7.3	10.7	8.9	2.6	4.3	3.5	9.9	15.0	12.4
スウェーデン	5.3	8.5	6.7	3.3	4.3	3.4	8.6	12.9	10.1
OECD	5.7	9.6	7.7	1.1	3.3	2.4	6.7	12.8	10.1

出典：Andersen, et al. [2007]

表 1 は医療におけるプロジェクトについて、北欧諸国などを対象にした OECD の研究結果を示している。サービス需要における所得効果が適度である状況下で、相対費用の増加のみならず新しい医療技術と治療に注目している。二つのシナリオを提示しており、「費用非抑制」（cost pressure）の場合は所得よりも治療費用がより急速に上昇する場合で、「費用抑制」（cost containment）はその上昇が適度であると仮定されている。費用抑制と仮定された楽観的シナリオですら医療も介護（long-term care）も支出の上昇は顕著である。フィンランドにおいては、支出の対 GDP 比が現状の 6.2% から 10.3% へ上昇し、費用が抑制されなければ、2 倍になるであろう。

そこで、アンデルセン等は次のようにいう。キー・ポイントは財政によるこのサービスの挑戦が費用効果（ボーモル）と需要効果（ワグナー）の組合せによってもたらされている点である。サービスが供給により費用がかかるようになるにつれて、同時にそのより多くが望まれるようになるのである。民間で供給されるサービスよりも公共で供給される方がこの問題をより難しくしているのは、需要と供給がバランスを保つ方法の違いである。民間でのサービス供給の場合は、諸個人がこのようなサービスに自らの所得のより大きな部分を支出したいと思うか否かを決めるのは彼ら自身の問題であるからである。公共サービスの場合は、サービスがただで供給されるというので市民にとってその選択がはっきりしないから、政策決定者は公共サービスの「満足度」をどのように限定し、供給し、そしてコスト負担すべきかの問題を残したままにしている（Andersen, et al. [2007] pp.86-87）。

「このようなサービスに自らの所得のより大きな部分を支出したいと思うか否か」の自由度は、同じサービスでも高級レストランで食事を楽しむのと命に関わる重病の治療のような医療サービスとでは違うであろう。老人介護サービスのような人間の尊厳に関わる問題も同様にかかる自由度はそんなに高くはない。したがって、サービス一般と同様に扱うことができない問題である。

Ⅱ. 市民社会による市場の相対化

1. 坂本義和の市民社会による市場の相対化

かつて、坂本義和は「相対化の時代」という論文を発表した(坂本[1997])。20世紀は国家やイデオロギーにおける絶対化の時代であるが、1992年頃からそれらの相対化の時代が始まったという。「国際権力の相対化」、「イデオロギーの相対化」、「争点の相対化」など、相対化現象が取り扱われているが、われわれの議論が必要とする論理は相対化概念を用いて市場と市民社会の関係が説かれているところにある。それは、ボーモル効果とワグナー効果に直面した北欧社会福祉サービスをいかに捉えるべきかを考える概念装置を持ち合わせているからである。

まず、坂本は現在の世界秩序の構造と変動を理解するための4つのディメンジョンとして、国際組織、国家、市場、市民社会を挙げる。国家はかつて「主権の絶対性」というイデオロギーを掲げていたが、今日ではこの主権の相対化が進んでいる。国際組織は国家間の組織であるので、国家の相対化と共に相対化されるともいえる。また、国家の相対化と共に国際組織が強化されるともいえるが、必ずしもそうはなっていない。このように、国家と国際組織が相対化される反面で、「市場と市民社会はそれぞれ力学を内蔵しながら、市場は世界化(globalization)を、市民社会は普遍化(universalization)を進めている。ここで世界化というのは、世界全体を一つの単位として貫徹していることを指し、普遍化とは、まずそれぞれの社会で多様に形成されているが、しかし基本的に共通の思想や行動様式が通底していることを指す」(坂本[1997]p.40)。

さて、市場の世界化と市民社会の普遍化の力学が、国家と国際組織の相対化を推し進めている。市場経済は国家からの自立を志向し、その自律的發展に必要な秩序維持に国家の役割を限定する。市民社会も国家からの自立を志向し、その自律的發展に必要な秩序形成に国家の役割を限定しようとする。いずれにしても、両者に共通なことは国家からの自立である。

ところが、両者間には重要な差異がある。「市場化は、基本的に人間の社会関係の商品化(commodification)に立脚している」し、「市民社会は、社会関係と歴史過程の人間化(humanization)を基本的な役割とする。商品化と人間化とは、明らかに対立する」(前引用と共に、坂本[1997]p.42)。ここで、坂本は自らの市民社会概念を定義する。すなわち、それは「人間の尊厳と平等な権利との相互承認に立脚する社会関係がつくる公共空間だが、それは無時間的な空間ではなく、不断の歴史的形成的過程そのものなのである。これは私が頭の中で先験的

に編み出した非歴史的な定義ではなく、80年代から、東欧その他での民主化運動やさまざまな市民運動が生み出した歴史的変動の過程で、この言葉が復活し、再定義されてきた、その際の意味づけを念頭においた概念規定である」（坂本〔1997〕p.43）。そこで、市民とは、市民社会が人間の尊厳と平等な権利を認め合った人間関係や社会を創り支えるという行動をしている社会関係を意味するのであるが、そうした規範意識を持って実在している人々のことである。

さて、市場は国家を相対化するばかりでなく、こういった市民をも相対化する。「市場は、人間を機能や『はたらき』でとらえて相対化し、商品として手段化する。それは尊厳と人権の主体としての目的としての人間がつくる社会関係とは対立する」（傍点はオリジナル）（坂本〔1997〕p.46）。この「対立」において、市場による市民社会の相対化は「手段の合理性」であるのに対して、次に述べる市民社会による市場の相対化はいわば「目的価値の合理性」である。したがって、市民社会を原点に据えることの意味合いは大きい。

曰く、「市民社会の正当性の根拠は、目的としての人間の主体の自立であって、これはウェーバーのいう『価値合理性』、つまり目的価値の領域」に属する。したがって、そこには手段化できない終局価値という意味での絶対性の世界がある。つまり、人間の尊厳と平等な人権は全ての人間に開かれた普遍的な目的価値という意味で絶対性を持った価値であり、だから多くの人がそのために命をかけてきたのだ。それが市民社会の確信である」（傍点は追加）（坂本〔1997〕p.50）。先の、ボーモル & ワグナー効果の克服もこの点を確認して、そのための高付加価値生産体系を創造することが急務であるように思われる。

さて、それでは、市民社会はいかにして市場を相対化するのか。坂本は「それは市場を全否定することではなく、それをいかに市民社会のコントロールのもとに置くか、そのために『経済』という概念をどう再構成するかという問題である」（坂本〔1997〕p.49）という。さらに、コントロールするとはどういうことか。それは、もう一歩進んで二つの方法があると思う。一つは、規制である。森林破壊、大気汚染などの環境破壊あるいは食品公害や薬物被害などがその対象であろう。二つ目には、市場利用に向けた調整的方法である。これは market friendly に近いかも知れない。北欧モデルでは格差・失業・貧困問題はいずれもこの第二の方法で克服しようとしている。それが、ポスト寡占産業段階における新産業創出による成長戦略とあとで考察する労働市場のフレキシキュレーション政策である。成長産業（＝比較優位産業）の転換連鎖には貿易構造の変化と直接投資ポジションの質的变化がその条件である。この市場の発展経路を認識して逆にそれを利用する（必然性の洞察は自由獲得の条件である）ことが、現に実施されているのである。マクロ経済の安定と供給サイドのフレキシビリティは唱えたのは、実はもう14年にもなろうとしているヨーロッパの政策的英知、ブレア＝シュレーダー論文に見ることができる。

2. ブレア＝シュレーダー論文に見る供給サイドのフレキシビリティ

1999 年 7 月 8 日に、イギリスの *The Guardian* (ガーディアン紙) に社会民主党のマニフェスト (The Third Way / Die Neue Mitte) が発表された。これは、イギリスの元首相トニー・ブレア (Tony Blair) とドイツの前首相ゲルハルト・シュレーダー (Gerhard Schröder) の共同執筆論文で、彼らの有力なブレーンとしてアンソニー・ギデンズ (Anthony Giddens) がいる。ここに、手厚い福祉政策よりむしろ新しい成長戦略の発想を見て取ることができるがゆえ、先に掲げた課題、すなわち市民社会と市場の関係、市民社会はいかにして市場を相対化するのか、という課題に接近するためである。

序文で次のように言う。

「公正、社会的正義、自由、機会の平等、結束そして他人に対する責任、これらの諸価値は歴史貫通的である。社会民主主義は決してこれらを犠牲にしない。これらの諸価値を今日の世界に適合させることが、21 世紀のチャレンジを迎え撃つことができる現実的かつ前向きの政策を必要としている。近代化は客観的に変化してきている諸条件に適応することと関係しているのであって、投票に抵抗することに関係しているのではない。

同様に、われわれは今日のために近代化された新しい経済的フレームワークの中にわれわれの政治を応用する必要がある。そのフレームワークで政府は企業を支援できることは何でもするが、企業に取って代わるとは決して思っていない。市場の欠くことのできない機能は補完されなければならないし、政治的行動で改良されなければならないが、それによって妨害されてはいけない。われわれは市場経済 (market economy) を支援するが、市場社会 (market society) を支援するのではない」 (Blair and Schröder [1999] p.1)。

ここに、市民社会を守るために市場を利用する姿勢がよく現れている。この考え方は先に指摘した、「市場のコントロール」の第二の方法に関係している。そして、客観的な変化に対する積極的適応によって、すなわち近代化された新しい経済的フレームワークに政治を応用することによって近代化を進めることを説いている。長期的視野に立つポスト寡占産業時代 (ポスト・フォード主義) を展望しての新産業創出であるし、その転換をスムーズに進めるための労働教育制度 (フレキシキュレーション) であるだろう。そして、そのような積極的政策によって、市民社会の時を超えて存在すべき諸価値を守るのであり、したがって「市場社会」といった概念は毛頭ない。ここに、市場は市民社会によって相対化されているといえる。

さらに、新産業創出つまりイノベーションの過程と労働教育制度の遂行のためには中小企業のクラスターが最優先事項 (top priority) であるという。そこには将来の知識基盤型社会における新しい成長と新しい職業のもっとも大きな可能性が横たわっているからである。われわれの経済は工業生産経済から将来の知識基盤型サービス経済へと移行しつつある。われわれはこの急激な経済的変化の機会をつかまなければならない。それは、何百万もの人々が新しい職業

を見つけ、新しい技術を身につけ、新しいキャリアを追求し、新しいビジネスを拡大する、まとめて言えばより良い将来という希望を実現する機会を提供する。もっと言えば、個々人がビジネスを立ち上げやすくすること、新しい会社が行政的負担の軽減により成長しやすくすること、小企業には煩わしい諸規制を免除し資金調達を容易にすること、これらのことが進められるべきだ。

また、研究から起業家へのより多くのスピノフ（‘spin-off’）や新しいハイテク産業のクラスター育成の加速が保障されるために、ビジネスと科学基盤の連接（links）が強化されねばならない（Blair and Schröder [1999] pp.6-7）。既存の産業部門が成長力を失い（比較劣位化）新しいサービス・製造部門の創出に向けて、中小企業クラスターをイノベーション基地にすることは経済的な客観的変化に対応して積極的にその基盤をつくっていくということであり、これが市民（社会）の繁栄のために市場を利用することそれ自体であり、またはそのための条件作りを意味しており、市民社会による市場の相対化が起こりつつあるといえる。このばあい、劣位化した資本は直接投資流出、優位化した部門には直接投資流入が起こり、その相手国（国際投資空間）は当該国の外部経済を提供してるといえる。かたや、労働力は新たな産業への対応で政府による技能向上訓練支援が提供されており、労資いずれも転換をスムーズに行える制度が整っているといえる。次にその態様を考察する。

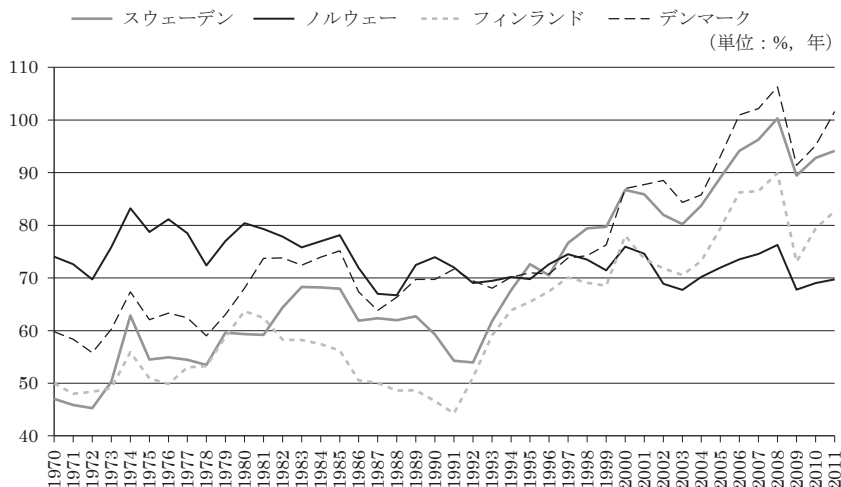
III. 北欧経済社会の供給サイドのフレキシビリティ

1. 比較優位の転換連鎖とフレキシキュリティ

—直接投資の流出入と比較優位転換—

かつてリカードは2国2財モデルを使い、毛織物とぶどう酒のイギリスとポルトガル間の国際分業を説明した。その説明は各財1単位を生産するのに必要な労働量を基準に労働価値説を用いてなされた。その際、周知のように労働力と資本の国際移動は存在しないものと前提された。注意すべきは両財ともにポルトガルに絶対優位が存在するという条件が設定され、それでも必然的に両国の比較優位部門の生産特化・輸出によって、つまりポルトガルからはぶどう酒がイギリスからは毛織物がそれぞれ輸出され、両国とも自らが生産するよりも多くの財を輸入によって獲得することが示される。すなわち、リカードによれば、各国自らの比較優位部門にそれぞれ特化して生産し比較劣位部門を輸入すれば、閉鎖経済に比べてより多くの付加価値を実現することができるということになる。図5は北欧諸国の貿易依存度を示している（輸出額と輸入額の和を当該年のGDP額で除して100倍した値）。2011年を見れば、低いノルウェーでも70%であり、フィンランドが約83%、スウェーデンが94%、そしてデンマークが102%といずれも高率であり、貿易の利益を大きく享受している。同年の「(遠い昔の)貿易立国」である日本のその値が28.6%（世界銀行の統計によれば世界180カ国中175位）であるので、北欧4カ

図 5 貿易依存度



出典: OECD

国の貿易構造は驚異的である。

さらに、小島清と Ozawa Terutomo によってその動学化が試みられる。小島によって比較優位を失った生産部門の資本が、当該部門において直接投資を受け入れれば比較優位部門になるであろう潜在的比較優位をもつ国に投資が行われる（「順貿易型直接投資」ということが、いわゆる雁行形態論の強力な理論軸として提起された（小島 [2004] 48-52 ページ）。Ozawa の場合は関係国の経済発展に視角をおいて直接投資の流出入が展開された。すなわち、小島理論を前提に、マクロ的に提起されたリカード・小島モデルをメゾ化（meso: 部門別）し、直接投資と貿易の態様を部門別の動きとして捉えて動学化を試みた。発展水準の異なる諸国の生産性の上昇にともない、異なる部門間で比較優位の転換連鎖の動きが起こり、それに応じて直接投資が部門別に起こると同時に貿易構造が変化するというものである。つまり、先の小島の説明のある国で比較劣位化した部門の直接投資が受け入れ国の比較優位部門に向けられそこから当該部門の輸出が開始する、この動きが生産性水準の異なる諸国のそれぞれの比較優位・劣位構造に従い空間的な国際分業関係が説明され、それは各国の生産性水準の上昇によって発展・高度化して行く態様が説明される（Ozawa [1992] pp.40-44, Ozawa [1996] pp.149-150）。

この構造は比較劣位化した資本が直接投資流出として多国籍企業の形で他国に進出する点がポイントになるが、われわれの関心は資本流出した国の労働力が新たな比較優位部門に吸収される過程に集中する。劣位化した資本の移動条件は当該資本部門の比較優位部門が存在する地域・国の存在であるが、労働力の場合は新たな産業部門の存在とそれに適用できる能力の形成、つまり労働力の再教育期間と場所を提供する制度の存在に関係している。

デンマークにおいて、1990-1993 年に失業率が急増し、政策当局は長期失業の悪循環を断ち

切るための新しい政策を考案することを迫られた。これが 1994 年の一般的労働市場改革に結実した。次のようである（Madsen [2004] p.195）。

1. 二期制の給付システムを導入。すなわち、最初の 4 年は消極的期間（passive period）でつづく 3 年が積極的期間（activation period）で、失業者は消極的期間で給付を受け、その上で 12 カ月間の積極的活動が適格だとされる。
2. 個別的な長期的失業者に供給される補助における、厳格な規則に基づくシステムから大切な手段として個人のアクションプランの導入による個別の失業者のニーズと労働市場の需要サイドのニーズを考慮したシステムへの変更。
3. 対象グループと地方の人材ニーズに匹敵するプログラム・デザインを調整する権限を与えられた三者構成の（tripartite）地域労働市場機関への政策実施の地方移転。
4. 政策の関与が失業者が失業給付に適格である期間の長さをもはや拡大しないように、積極的労働市場プログラムと失業給付システムのつなぎ部分の効率化。
5. 雇用者（と失業者）が休暇を取ることが可能になることによって国家によって支払われた、かつ失業給付の一部として積み立てられた給付を受け取りながら、子育て休暇、教育休暇および研究休暇の 3 つの有給休暇調整の導入。有給休暇調整は後になって漸次廃止されるか（研究休暇）、他のプログラムに統合されるか（教育休暇と子育て休暇）いずれかとなった。

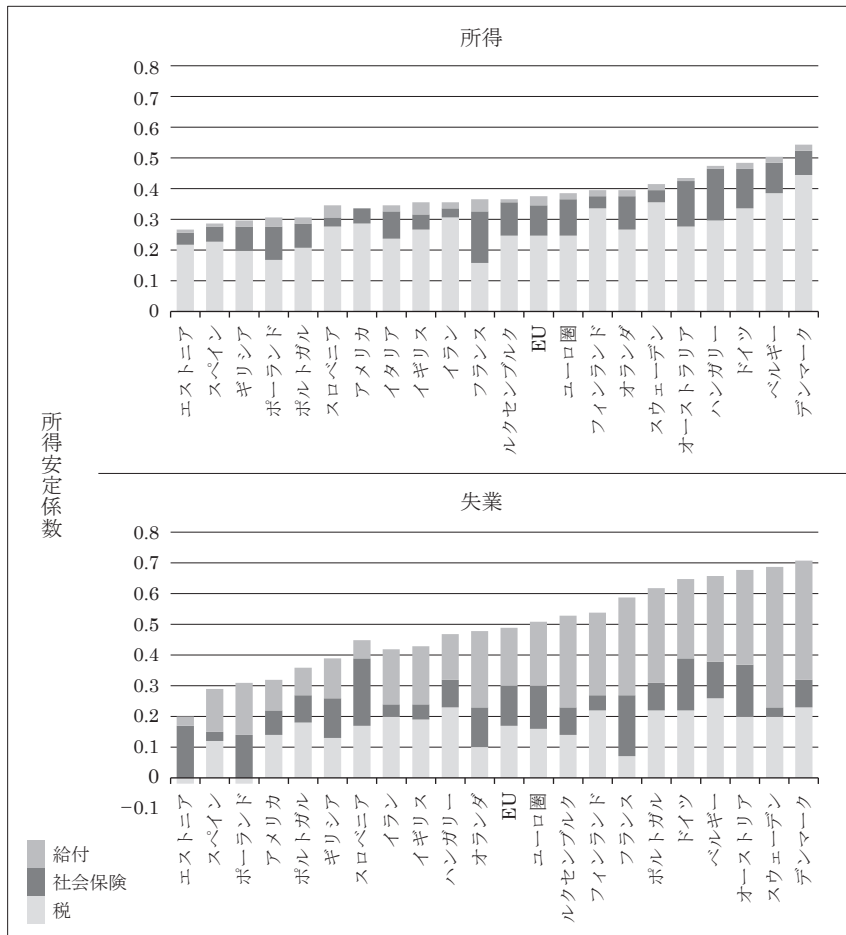
1994 年以降デンマーク労働市場政策は多くの改革を経験した。何よりも挙げるべきは、失業者が給付を受け取る最大期間の短縮であり、94 年時点で 4 年であったのが 96 年には消極的期間が 2 年に縮められた。また、若い非熟練失業者にとって、96 年にその期間が 6 カ月に短縮され、その結果年配失業者の消極的期間は 1 年に縮められた。それゆえ、2000 年の終わりまでに、若者と年配者両者の失業者の早期の積極的労働市場プログラム（activation）の必要を謳った EU 雇用ガイドラインの一部を満たすこととなった。

以上のように制度化したフレキシキュリティ・モデルの基礎は、スカンジナビア福祉モデルの制度に深く根ざしており、それは今日の危機によっても今日の政治のフレキシキュリティの労働保障面の無視によっても、脅かされるものではない（Jorgensen, H. [2011] p.1）。デンマークのフレキシキュリティ・システムは政治的および科学的議論においてひとつの「モデル」として注目を集めている。なぜならば、このシステムは労働市場の高い可動性と所得保障および賃金労働者の雇用保障が制度化されている労働市場規制諸要因と、経済的ダイナミズムを強化する基本的理論根拠を有しているからである（ibid. p.3）。つまり、フレキシビリティとセキュリティとは相矛盾する要素ではなくて相互に補完するものであると考えられている。これは、失業中の労働者に合理的な良き経済的償いを与えるための積極的労働市場政策（active labour market policies: ALMPs）であり、次のよう説明される。「労働市場政策（LMPs）は労働者に情報を与えて経済的サポートをすることを通じて、労働市場内の供給と需要を釣り合わせる

(match) ための政策的努力である。積極的労働市場政策はミスマッチ問題 (mismatching problems) と市場過程における政策的に望ましくない結果を緩和する直接的政策的干渉として理解されることである。たとえば、その諸手段はジョブトレーニング、賃金補給金、さらなるトレーニングや教育、補助金および規制手段の他の諸形態である」(ibid. p.3)。

ところが、2001 年に右派政権が誕生し、デンマーク型労働市場政策はガバナンス構造と政策手段の内容の点で改変された。2009 年 8 月には雇用政策の制度的責任が地方自治体に移され、教育はもはや主要政策手段として使用されなくなり、したがってデンマーク型労働市場政策は 1990 年代の進歩的政策手段とみなされないようになり、ヨーロッパ主流の「ワーク・ファースト」アプローチにますます近づいている。そこで、デンマークのフレキシキュリティ・モデル

図 6 ヨーロッパ諸国の所得安定度



出典：Jorgensen, H. [2011], Danish 'Flexicurity' in Crisis-Or Just Stress-tested by the Crisis?, *INTERNATIONAL POLICY ANALYSIS*, March

ルは悲観論者の批判にさらされることになる。

Jorgensen [2011] は、2008年7月時点でのデンマークの失業率がわずか2.6%で、EU (European Union) 27カ国平均の6.8%に比べて傑出して低水準にあること、改変後の2010年7月時点でもデンマークでは6.6%で、EU平均の9.6%に比べ低水準にある点を考察している。さらに、所得安定係数 (income stabilization coefficient) はデンマークが一番高く約0.55であるのに対してEU平均は0.39で、EUのなかでもっとも大きな自動安定装置 (built-in stabilizer) をそなえていると評している。図6において、国税、給付および社会保険機構 (Social Insurance Structure: SIS) によって与えられた福祉システムが、デンマークの経済行為における積極的な効果を持つことが示されている。高い失業給付と相対的に高い社会的補助給付が存在するがゆえに、国内需要とそれによる社会のすべての経済活動が安定化されているのである (Jorgensen, [2011] p.6)。

そこで、2008年以來のデンマークの展開は、この悲観論者が正しいことを示すのではなく、右派政権による非社会的な税政策や労働市場政策の再調整にもかかわらず、このシステムがフレキシキュリティ・システムの基本的・理論的根拠を何ら侵害されなかったことを示すと評価している。

それは、次のようなデンマークの労働市場規制モデルの維持を確認したからである。すなわち、当該期間の経済活動の低水準と失業率の上昇にもかかわらず、職の排除 (job elimination) と職の創出 (job creation) が危機の期間でも高い水準を維持されており、したがって職から職への移動 (job-to-job mobility) が大変高い水準で維持されてきたからである (職の排除は劣位化部門の当該国での消滅を意味している)。くわえて、若者の失業は克服され、活性化政策によって失業者が再雇用され社会の構成員が労働形態と労働時間を調整したからである。そして、この成功の「秘密」は積極的相互依存関係をサポートし、異なる政策間の高潔な輪を形成し、行為者間の協力を育んだからであるという。

この点は当を得ているとはいえ、より本質的には労働力の転換先である新しい雇用先の保障、つまり新産業創出政策が重要であるといえる。

2. 産業クラスターと地域イノベーション・システム (RIS)

—直接投資流入と知識創造—

Ozawa [1996] はダニングの投資発展経路 (investment development path: IDP) を産業知識の国際間純フローという (Ozawa [1996] p.143)。つまり、直接投資ポジションの内年々の純流出額をプロットすれば各国経済の発展の初期段階は直接投資の流出より流入が多いのでマイナスの値を示し、発展段階も後のステージになり先進国に近づいて行くと逆に流入より流出が多くなりプラスに転じる。Ozawaはこのマイナス段階を多国籍企業による当該諸国の技術

の吸収過程, 流出段階を技術の移転過程として理解することにより (a cross-border learning curve), いわば直接投資のインフローが国の経済発展に重要であると注目している。

さて, かたや Markusen [1996] はグローバル化の進展により資本の移動を妨げるものがますますなくなった今日, 氷のようなつるつるの表面をもつ世界市場で特定の地域に資本が溜まりくっつくのはなぜか, と考える。つるつるした (slippery) 空間の中にねばねばした (sticky) な場所が存在する理由を問題にした。この粘着性 (stickiness) のなかに, 繁栄を可能にし資本にとって有利で地域的に協力的なシステムに埋め込まれた革新的な小企業が存在することを発見する (Markusen [1996] p.293)。すなわち, 直接投資の進出先はこのようなイノベーション地域であり, 進出企業の技術移転のみならず技術の吸収をも実現するという意味でスティッキであったことになる。

表 2 直接投資の対 GDP 比 (inflow)

(単位: %)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
スウェーデン	7.5	2.72	5.28	9.22	26.51	9.45	4.34	4.70	1.83	4.18	3.94	8.20	8.20	10.09	2.90	-0.02	2.38
ノルウェー	2.35	2.81	3.24	3.24	5.11	4.37	1.27	0.47	1.99	1.30	0.99	4.20	3.04	3.50	6.29	6.07	6.49
フィンランド	1.11	1.12	1.97	10.44	3.78	6.65	2.71	5.62	2.31	1.81	2.95	4.39	6.51	-0.56	0.38	3.38	1.34
デンマーク	3.48	0.60	2.10	5.58	11.69	21.44	7.04	4.02	1.65	-5.99	7.16	1.39	5.74	0.83	1.87	-5.13	5.57

出典: OECD

表 3 直接投資の対 GDP 比 (in stock)

(単位: %)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
スウェーデン	16.14	17.37	20.00	23.60	31.86	37.90	36.60	45.59	57.67	67.68	58.21	70.16	83.54	76.32	95.86	94.31	88.34
ノルウェー	19.33	18.08	16.83	13.97	19.12	15.58	12.55	15.00	14.94	43.61	37.00	38.92	50.39	40.53	56.07	62.15	59.83
フィンランド	8.83	8.92	8.86	14.15	15.02	18.27	17.48	23.74	34.90	36.75	34.02	40.49	47.97	41.29	44.89	44.88	44.19
デンマーク	N.A.	17.66	N.A.	25.77	33.27	47.82	47.82	50.08	61.08	66.77	64.55	67.81	78.43	69.44	72.89	62.13	61.52

出典: OECD

表 2 および表 3 は北欧 4 カ国への直接投資の流入の対 GDP 比率に関して, それぞれフロー・ベースとストック・ベースの値を示している。概ね, フィンランドを除く 3 カ国において 1995 年より直接投資流入が本格化し (フィンランドは 98 年ぐらいから), スtock・ベースで 2011 年にはスウェーデン 88%, デンマークが 62%, ノルウェーが 60%, そしてフィンランド 44% と高い比率を示している。先述のように, この直接投資の流入が北欧 4 カ国においても例外なく生産性の拡大に結びついている。

Dunning [1994] によれば, 先進国への直接投資の動機について天然資源や非熟練労働の重要性は縮減しており, 創造的資産や現地資本とのネットワークをもつ機会が上昇しているという (Dunning [1994] pp.27-28)。さらに, Dunning [1995] では, 多国籍企業に影響を与える最も重要な立地特有変数 (location-specific variables) のひとつは, 企業が投資をすれば自らの企業特有のコンピタンスを高度化できそしてそのもっとも有効な利用を可能にすると信じ

た、資源と能力の利用可能性である（Dunning [1995] pp.7-8）。つまり、これらの補完的資源やコンピタンスはますます他企業が保有している技術的ノウハウによって構成される。こう考えると、諸国に立地している特有の産業クラスターの立地（positioning）は多国籍企業の空間的配置（spatial distribution）に影響を与える主要な立地誘因であることになる（Ivarsson [1997] p.38）。すなわち、Markusen のいうスティッキネスの意味が見えてくる。

ここで注目すべきは、もちろん多国籍企業の国際ネットワーク組織による情報の流れが一方通行でなく逆からの流れが存在していることである。この点は広く FDI の技術発展効果としていわれている点である。Börje and Löf [2005] は、スウェーデンにおける FDI の役割について以下のように述べている（Börje and Löf [2005] pp.5-6）。すなわち、1995 年および 2001 年において FDI 企業の次の項目に関するシェアは、スウェーデンの全 R&D のそれぞれ 20.7%、40.7% であり、一人あたり R&D に関してはそれぞれ 20.1%、40.3% であり、FDI 企業数はそれぞれ 3300 社、7800 社とほぼ倍になっている。いずれにしても、R&D における FDI 比率は非常に高く、スウェーデン経済の生産性の拡大に FDI 流入は大きく関わっていることがわかる（表 4）。

表 4 スウェーデンにおける直接投資企業の活動の発展（1995 と 2001 年）

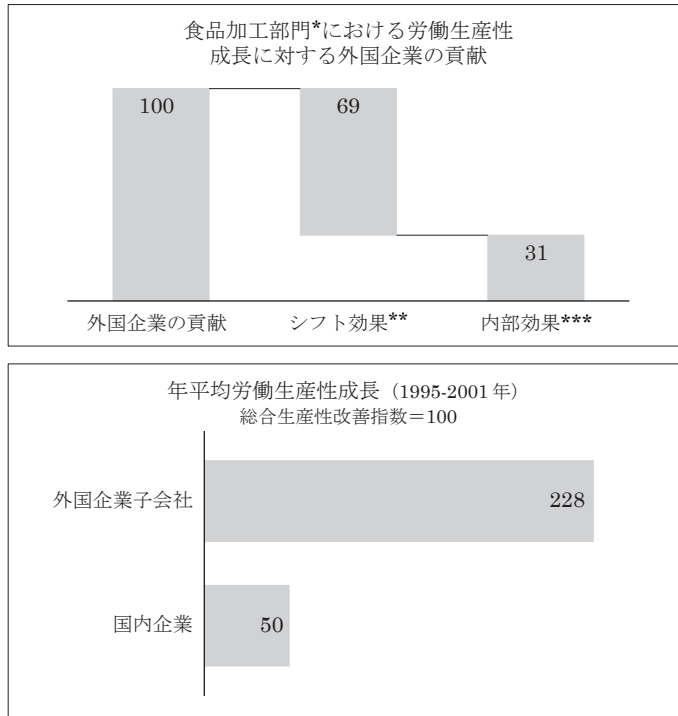
スウェーデンにおける直接投資企業の役割	1995	2001
工業製品における直接投資企業のシェア	20.7%	33.9%
全 R&D 投資における直接投資企業のシェア	20.7%	40.7%
従業員 1 人 1 年間の R&D における直接投資企業のシェア	20.1%	40.3%
直接投資企業数	3 300	7 800

出典：Börje and Löf [2005]

図 7 は、食品加工部門における外国企業がスウェーデンの労働生産性の上昇にいかに関与しているかを示している。右図は、1995 年から 2001 年にかけての年平均成長を全生産性改善指数を 100 としたときの数値で、海外企業子会社は 228、国内企業がわずか 50 であった。また、この期間の当該産業部門における労働生産性成長への外国企業の貢献の仕方をみれば、より生産的な外国企業に国内企業から労働（力）が移動することから発生する労働生産性成長への貢献が 69%、国内企業の内部の生産性の改善のために外国企業が労働生産性成長に寄与する場合は 31% となっている。ここに、より成長部門への労働力の移動が外国資本を通じて行われている点が観察できる（Farrell, D., Ekström, C. et al. [2006] p.39）。

この多国籍企業とローカル企業の空間的共存性は産業クラスターで与えられるが、Asheim and Coenen [2005] はここ 20 年間に社会学者や政治家の注目の的である「第三のイタリア」（the Third Italy）の「インダストリアル・ディストリクト」における中小企業ネットワークの急速な成長のような、グローバル経済におけるイノベーションと競争力の明確な拠点としての地域（region）を強調している（Asheim and Coenen [2005] pp.1172-1174）。そして、地域イノベ-

図 7 労働生産性に重要な役割を果たしてきた在スウェーデン外国企業



注：* 飲料およびたばこを含む

** 国内企業からより生産的な外国企業への労働力の移動に伴う労働生産性成長への貢献

*** 企業内の生産性改善に対する外国企業からの労働生産性成長の貢献

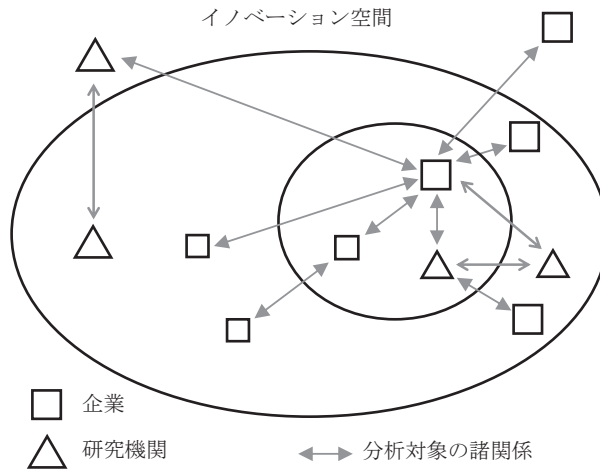
出典：Farrell, D. et al. [2006]

ション・システム（regional innovation system: RIS）アプローチを、「経済的・技術革新の実績を研究する枠組みであると同時に、政策案出者が実際に地域的技術革新を保障する学習過程の地域化を全体的に高めるための具体的手段」として説明している。この RIS はクラスターと相互に密接に関係しており、実際に RIS に数個のクラスターが含まれるものと見て良い。

さらに、最近ではクラスターの形成を支えることの重要性（たとえば、デンマーク南西部のいわゆる Alu-cluster: arithmetic logical unit cluster）やイノベーション支援措置の地域バージョンがますます注目されてきており、経済成長支援措置とイノベーション型クラスターの形成を刺激するために必要な制度の重要性が、ビジネスの発展政策の手段としての地域クラスターに再び関心を集めている（Cornett and Sorensen [2005] p.476）。その際必要なことは少なくともデンマークの政策によってある程度充足されている挑戦のように、政策によってクラスターを支援する必要があるということだ。また、もう一つの条件は、イノベーション・システムの徹底した知識と適切な支援を供給することができる特定地域の行動を有することである。

図 8 は、その関係を明確にするために空間的に捉えたものである。企業間の相互依存関係

図8 イノベーション空間：企業や研究機関とそれらの関係



出典：Cornett and Sorensen [2005] p.478

は地域企業間のみならずイノベーションのナショナルな枠組みでの他地域企業との依存関係、さらには外国企業との相互依存関係を有する。研究機関（knowledge institution）もまた同様にリジョナル、ナショナルおよびインターナショナル間の相互依存関係を持つだけでなく、各企業間、この三つのエリアの企業間でR&Dにおいて相互依存関係をもつ（ibid. p.478）。このような関係にRISが構成されており、多国籍企業の世界戦略上の知識・技術移転と吸引の地域的・国民的レセプターとしてのプレゼンスをもち、先に指摘した高福祉国家の成長による付加価値形成に重要な役割を演じているといえる。すなわち、このように、北欧諸国の貿易依存度の高さと、比較優位部門あるいはイノベーション型製造・サービス部門における多国籍企業の以上のような関係は、新産業部門の開発と設置をスピーディに実現し当該諸国に産業転換を容易にするといえる。

お わ り に

北欧は国の規模が小さいからこのような発展が可能となる、という見解がある。たしかに、明治維新で施行された富国強兵の政策のもと国策企業としてつくられた寡占企業の前身官営八幡工場や富岡製糸場などの時代は寡占企業を中心として都市型工業地帯の発展が経済を支えてきた。ところが、これまでみたように、いわばポスト寡占時代のようなステージにさしかかった、特に先進国の経済発展はイノベーション型直接投資のインフローとそのreceptorとしての中小企業の産業クラスターによる高付加価値生産活動と貿易上の利益の最大化が、大きな政府の高福祉経済を支えているといった一見パラドキシカルな状況が生まれている。

その際、直接投資は、イノベーション過程で付加価値活動をする主体であると同時に、この

種の経済の比較優位の転換を可能にしている制度の一部と捉えることも可能である。Ozawa の動態的比較優位論はこの議論に含まれるものである。

さて、残された課題が存在する。それはボーモル・ワグナー両効果の検証が必要である。稿を改めて考えたい重要な課題である。

Reference

- Andersen, et al. [2007], *The Nordic Model: Embracing globalization and sharing risks*, Taloustieto Oy.
- Asheim, B. T., and Coenen, L. [2005], Knowledge Bases and Regional Innovation Systems: Comparing Nordic Clusters, *Research Policy*, 34.
- Blair, T. and Schröder, G. [1999], The Third Way / Die Neue Mitte, *The Guardian*, 8th June.
- Börje, J. and Lööf, H. [2005], FDI Inflows to Sweden: Consequences for Innovation and Renewal, CESIS Electronic Working Paper Series, Paper No.36, August.
- Cornett, A. P. and Sorensen, N. K. [2005], Karlsson C., Regional Development: A Survey of Innovation and Cluster in Western Denmark, in Johansson, B. and Stough, R. R. eds., *Industrial Clusters and Knowledge Management*, Edward Elgar.
- Dunning, J. H. [1994], R-evaluating the Benefit of Foreign Direct Investment, *Transnational Corporations*, Vol.3, No.1.
- Dunning, J. H. [1995], Reappraising the Eclectic Paradigm in an Age of Alliance Capitalism, *Journal of International Business Studies*, Vol.26, Iss. 3.
- Farrell, D. et al. [2006], *Sweden's Economic Performance: Recent Development, Current Priorities*, McKinsey & Company.
- Ivarsson, I. [1997], Competitive Industry Clusters and Inward TNC Investments: The Case of Sweden, *Regional Studies*, Vol.33.1.
- Jorgensen, H. [2011], Danish 'Flexicurity' in Crisis or Just Stress-tested by the Crisis?, *Friedrich Ebert Stiftung*, March.
- Madsen, P. K. [2004], The Danish Model of 'Flexicurity': Experiences and Lessons, *Transfer: European Review of Labour and Research*, 187.
- Markusen, A. [1996], Sticky Place in Slippery Space: A Typology of Industrial Districts, *Economic Journal*, Vol.72, No.3, July.
- Ozawa, T. [1992], Foreign Direct Investment and Economic Development, *Transnational Corporations*, Vol.I, No.1, February.
- Ozawa, T. [1996], Japan: The Macro-IDP, Meso-IDPs and the Technology Development Path (TDP), in Dunning, J. H. and Narula, R., *Foreign Direct Investment and Governments: Catalysts for Economic Restructuring*, Routledge.
- 小島清 [1987] 「貿易志向型海外直接投資—小島理論の骨格—」『世界経済評論』6 月
- 小島清 [2004] 『雁行型経済発展論』(第 2 巻) 文真堂
- 坂本義和 [1997] 『相対化の時代』岩波書店
- 『週刊 東洋経済』[2008] 「北欧はここまでやる—格差なき成長は可能だ!—」